

小田原市下水道施設包括的維持管理業務の検討状況について

1 業務目的

本市では、将来的にも安全・安心で持続可能な下水道事業の運営を継続するため、令和4年度から民間事業者の体制やノウハウを活用した下水道管路包括的維持管理業務を導入している。令和9年度以降は、新たに下水道施設(下水道管理センター、早川・南町中継ポンプ場等)を加えた維持管理に関する各種業務を複数年かつ包括的に委託することにより、更なる市民サービスの向上及び業務の効率化と緊急時における連携体制の強化を図ることを目的としている。

2 これまでの取組経過

令和9年度以降の小田原市下水道施設包括的維持管理業務における実施方針等を検討するため、第1回事業者説明会を開催し、アンケート調査を実施したところ、各項目とも約7割の企業が市の考え方に妥当との見解を示している。そこで、第2回事業者説明会では、アンケート調査結果や個別対話からのご意見等を踏まえ、実施方針の策定に向けた意見交換会を実施した。

時 期	内 容
令和7年 9月22日	第1回事業者説明会、意見交換会(38企業)
令和7年10月8日まで	アンケート調査(52企業：回答率88.5%)
令和7年10月30日まで	個別対話(12企業 説明会参加企業を対象)
令和7年11月27日～28日	第2回事業者説明会、意見交換会(18企業出席)

【主な意見等】

- ・ 下水道施設(下水道管理センター、早川・南町中継ポンプ場等)の適切な運転管理等が実施できる業務体制を構築するため、参加資格及び技術者の要件を検討してほしい。
- ・ 下水道施設を稼働するために必要な電力、水道、ガス、燃料などのユーティリティは、コスト削減策などの企画提案につながるため、業務範囲に追加してほしい。
- ・ 下水道管路の清掃業務については、下水道管路管理専門技士の資格要件を必須とした方がよい。

3 小田原市下水道施設包括的維持管理業務実施方針（案）の概要

これまでの事業者説明会や個別対話によるご意見等とアンケート調査結果を踏まえ、**小田原市下水道施設包括的維持管理業務実施方針（案）**を作成している。

(1) 業務名

小田原市下水道施設包括的維持管理業務

(2) 基本方針

- ① 下水道施設の効率的かつ効果的な維持管理を行い、持続可能で安全・安心な下水道サービスを提供する。
- ② 地域経済の好循環を図るため、市内事業者の活性化及び経営基盤の強化に資するよう推進する。
- ③ 大規模地震等の災害発生時においても公民連携による応急体制を構築して、災害に強いまちの実現を目指す。

(3) 業務目的

本業務は、本市が所有する下水道施設（管路、下水道管理センター、中継ポンプ場等）の維持管理に関する各種業務等について、複数年かつ包括的に委託することにより、更なる市民サービスの向上と業務の効率化を図るとともに、緊急時における連携体制を強化し、下水道施設の安全・安心な維持管理を確保することを目的とする。

(4) 対象施設

施設内訳	数量
下水道本管（汚水）	約 600km
人孔、人孔蓋	約 25,000 基
取付管、公共ます	約 50,000 基
下水道管理センター（西部汚水調整池）	1 箇所
中継ポンプ場（早川・南町）	2 箇所
マンホールポンプ	25 箇所

(5) 業務内容及び発注方式

業務内容	<p>【共通】</p> <ul style="list-style-type: none">・統括監理業務（業務全般の統括監理、業務計画書等作成） <p>【下水道管路】</p> <ul style="list-style-type: none">・計画的維持管理業務（点検・調査・清掃・不明水調査・修繕・改築）・住民対応等業務（通報受付・事故対応（清掃・修繕））・情報管理業務（管きょ・人孔等） <p>【下水道施設】</p> <ul style="list-style-type: none">・保全管理業務（定期・日常点検、修繕、広場管理）・運転管理業務（施設の運転操作・監視）・調達管理業務（電機部品や材料等の調達）・情報管理業務（下水道管理センター等）
発注方式	包括的民間委託

(6) 業務事務所

- ・ 本業務において市民等からの通報があった際は、対象場所に概ね 1 時間以内に到着して対応すること。
- ・ 事業者自ら準備するものとし、その場所等については、事前に本市の承諾を得なければならない。
- ・ なお、下水道管理センター（小田原市寿町 5-23-30）内に設置する場合は、履行期間に限り、無償で貸与する。

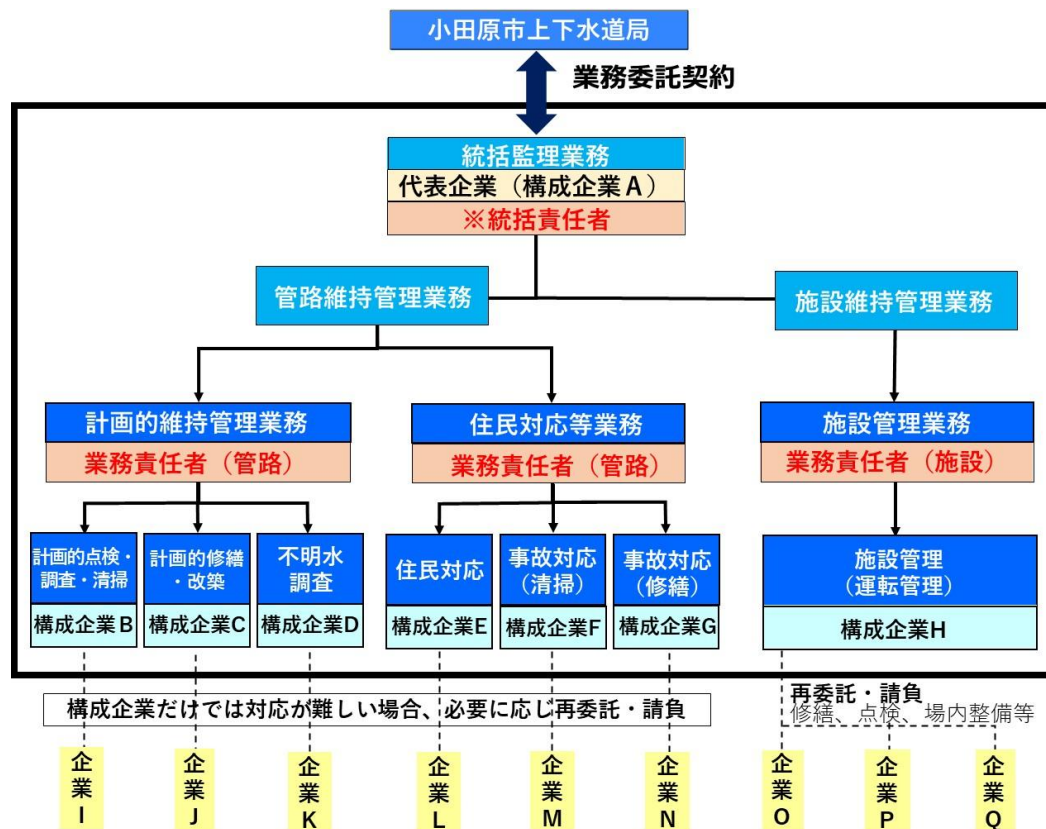
(7) 履行期間

令和 9 年 4 月 1 日から令和 14 年 3 月 31 日まで（5 年間）

(8) 事業方式

- ・ 複数の企業で構成する「共同企業体」とし、運営形式及び構成する企業の数任意とする。
- ・ 計画的維持管理業務及び住民対応等業務の構成企業は、市内に本店を有する企業でなければならない。

(9) 事業スキーム（イメージ例）



4 今後のスケジュール

令和 8 年 1 月 26 日	建設経済常任委員会にて報告
令和 8 年 3 月下旬	小田原市下水道施設包括的維持管理業務実施方針（案）
令和 8 年 4 月上旬	第 3 回事業者説明会、意見交換会、現場見学会の開催
令和 8 年 5 月	上下水道事業運営審議会にて報告
	小田原市下水道施設包括的維持管理業務実施方針（策定）
令和 8 年 8 月	プロポーザルの募集公告
令和 8 年 10 月	応募資格審査書類の受付
令和 8 年 11 月	上下水道事業運営審議会にて報告
令和 8 年 12 月	事業者選定委員会
	（プレゼンテーション審査会及び応募者への質疑）
	審査結果の通知・優先交渉権者の決定
令和 9 年 1 月	優先交渉権者との詳細協議
	建設経済常任委員会にて報告
令和 9 年 2 月	契約締結